

山武郡市広域水道企業団中期経営計画

(平成23年度～平成27年度)

平成23年12月

山武郡市広域水道企業団

1 計画策定趣旨

(1) 社会的背景

山武郡市広域水道企業団は、昭和49年に給水を開始して以来、増加を続ける水需要に対応し、数次に渡る配水施設整備事業を行ってきました。その結果、「安全かつ安定給水を図る」とした所期の目標を概ね達成しているところです。

しかしながら、21世紀を迎えた現在、需要者が水道事業に求めるものは単に「安全かつ安定給水の実現」のみに止まらず、「飲んでおいしい水」を災害時であっても安定して供給し続けることのできる「災害に強い水道の構築」であり、さらに「透明性の高い水道事業の展開」及び「需要者サービスの更なる向上」等、より一層高度化し、かつ多様化しつつあります。

一方、今後の事業経営に関しては、少子高齢化による人口減少の時代を迎えて、給水量の増加が望めず、さらに創設期に布設した大量の配水施設が更新の時期を迎えること等、経営はより一層困難を増すものと思われまます。

このような状況の中、これからの水道事業を健全に運営するために、「中期経営計画」を策定するものです。

(2) 事業の現状

事業創設以来、順調に増加を続けてきた一日平均給水量は、平成16年度以降5万2千立方メートル前後で横這いを続けています。

平成22年度末の給水人口は16万7千人、年間給水量は1千9百18万4千立方メートルです。

創設事業期に予定した配水施設の建設工事はほぼ終了し、今後5年で更新の時期を迎えます。

(3) 事業の課題

山武郡市広域水道企業団では、石綿セメント管及びTS継手配水管等の老朽管更新工事を今後5年程度で完了し、その後は創設期に布設し耐用年数を迎える配水管及び老朽化の著しい配水場の施設や設備について、計画的に更新工事を行っていきます。併せて、先に発生した東北地方太平洋沖地震による教訓を踏まえ、「水道施設地震対策指針」等に基づき基幹管路の耐震化を軸に積極的な耐震対策を進めていく必要があります。

また、業務の委託、受水費の抑制、適正な人員配置等、事業コストの縮減を図る一方、インターネット活用のさらなる拡大、利用者サービスの一層の向上を図らなければなりません。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置づけ

「中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」は、平成17年3月に国(総務省)により提唱され、地方公共団体における行政改革の推進を睨んで策定した「中期経営計画(平成18年度～平成22年度)」の次期計画であり、「地域水道ビジョン2010」の指標に基づいて策定しております。

(2) 計画策定の期間

開始年度 平成23年度

終了年度 平成27年度

(3) 計画目標及び施策

安全・安心な水の安定給水

1) 水道の運営基盤の強化・顧客サービスの向上

外部委託の活用や組織の見直し等により経費を縮減するとともに、公正な業務評価の実施や計画的な職員採用により運営基盤の強化を図ります。

また、IT活用等による広報活動の充実及び顧客サービスの向上に努めます。

2) 安心・快適な給水の確保に係る方策

貯水槽の管理方法等の情報をわかりやすく需要者に提供するとともに、水質情報の提供を積極的に行い、快適な給水の確保に努めます。

3) 災害対策等の充実に係る方策

配水システムの再編成による効率的な水運用を実現するとともに、配水場の整備や施設の耐震化を推進し、災害時(減圧・断水等)に備えます。

併せて、地震等災害時の応急給水及び応急復旧体制の強化を図ります。

4) 環境・エネルギー対策の強化

事務局庁舎の設備更新計画に伴い、コスト削減と省エネルギーを推進し、施設の効率運転、建設副産物の再利用やリサイクル施設への搬出に務めます。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

① 収益的収支及び資本的収支

(単位:千円)

項目		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的 収支	収益	水道料金	4,044,396	4,068,203	4,062,867	4,058,718	4,067,205
		給水申込加入金	112,200	100,980	90,882	81,794	73,615
		一般会計補助金	310,467	294,913	274,811	283,031	284,972
		県補助金	310,467	294,913	274,811	283,031	284,972
		その他収益	36,365	33,968	32,360	30,913	29,611
		計	4,813,895	4,792,977	4,735,731	4,737,487	4,740,375
	費用	人件費	377,593	385,502	397,465	386,006	372,771
		物件費等	513,974	469,209	469,308	460,214	486,735
		受水費	2,954,138	2,948,196	2,954,349	2,954,020	2,961,913
		減価償却費等	798,375	781,223	788,570	812,789	825,934
		支払利息	26,461	26,039	28,646	29,586	28,487
		計	4,670,541	4,610,169	4,638,338	4,642,615	4,675,840
	当該年度純損益		143,354	182,808	97,393	94,872	64,535
累積欠損金		948,562	765,754	668,361	573,489	508,954	
資本的 収支	収入	企業債	0	127,000	75,000	6,000	87,500
		国庫補助金	61,219	54,000	32,000	2,650	75,000
		工事負担金	29,531	55,631	55,168	55,631	55,168
		計	90,750	236,631	162,168	64,281	217,668
	支出	建設改良費	1,092,209	1,381,067	1,245,786	1,107,266	1,337,789
		企業債償還金	24,028	27,383	49,338	74,898	76,148
	計		1,116,237	1,408,450	1,295,124	1,182,164	1,413,937
収支差額		▲ 1,025,487	▲ 1,171,819	▲ 1,132,956	▲ 1,117,883	▲ 1,196,269	
補てん財源		7,155,721	7,190,675	6,993,362	6,848,575	6,713,230	
損益勘定留保資金		6,130,234	6,018,856	5,860,406	5,730,692	5,516,961	

※ 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みである。

②企業債残高

(単位:千円)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方公共団体金融機構	381,765	365,576	349,066	332,228	315,055
財務省財政融資資金	1,097,169	1,249,975	1,311,147	1,259,087	1,287,612
合 計	1,478,934	1,615,551	1,660,213	1,591,315	1,602,667

(2)中期指標

(単位:%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	103.31	104.21	102.34	102.28	101.62
不良債務比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
累積欠損金比率	23.39	18.77	16.41	14.09	12.48
基準内繰入金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3)定員管理に関する計画

創設時採用した職員が定年時期を迎え、今後10年間で大量の退職者が見込まれることから、事務量の動向を勘案し、計画的な職員採用及び民間委託の拡大等により、年齢構成の偏重をなくすとともに運営基盤の強化を図ります。

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規採用者	4	1	2	3	3
退職者	2	0	0	3	3
合 計	2名	1名	2名	0名	0名

※平成23年4月1日現在 職員数54名

平成27年4月1日現在 職員数58名

(平成17年4月1日現在 職員数60名)

注:退職者の表示について、退職した翌年度の人員を減としています。

(4) 給与の適正化

事務の効率化等に取り組む中で、職員給与費の適正化を図ります。また、国・県及び人事院等で検討されている職員給与の抑制や定年制度の取り組み等も考慮しながら、今後も国・県及び類似団体等との均衡を失わないよう、公務員給与のあり方等を踏まえ見直しを行うものです。

	実 施 内 容	予定年度
給与構造の見直し	60歳を超える職員給与の検討(高齢期雇用の検討)	平成23年度～
各種手当の見直し	特殊勤務手当の見直し及び廃止	平成23年度～

(5) 将来の需要予測

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給水人口	(人)	165,734	166,530	166,283	166,090	165,977
給水戸数	(戸)	61,175	62,840	63,178	63,480	63,767
1日平均給水量	(m ³ /日)	51,880	52,223	52,154	52,101	52,069

(6) 主要施策

施策名	実施時期	内容(理由)
配水幹線の整備		
配水幹線の整備	平成19～33年度	配水幹線を災害に強い耐震構造管に改良しバックアップ機能を備えた管網整備を行います。
配水管(老朽管)の改良		
石綿セメント管更新	平成15～26年度	地震対策として、石綿セメント管を耐震性の優れた柔軟構造管に更新します。
TS管路の更新	平成18～28年度	漏水が発生しやすい構造(TS管路)をポリエチレン管又はダクタイル鋳鉄管等に布設替えることで管路耐震化及び有収率の向上を図ります。
特殊形態管路 (JR横断管等)の改良	平成18～28年度	漏水防止対策として、JR線路等の電気防食装置の設置と管体補強を目的とした管内面更生工事等を行います。
配水場の整備		
配水池築造事業	平成25～28年度	安定給水の確保及び災害時等におけるバックアップ機能強化を目的とし、有効容量1600m ³ の配水池を築造します。
電気設備の更新	平成23～32年度	老朽化の著しい電気設備を計画的に更新して、安全性や信頼性を向上させ機能の維持を図ります。
配水ポンプ設備の 更新・改修	平成24～26年度	老朽化の著しい配水ポンプ設備を計画的に更新・改修して、安全性や信頼性を向上させ機能の維持を図ります。

(7) 設備投資計画

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
配水幹線の整備					
配水幹線の整備	55,650	274,100	163,400	210,000	181,250
配水管(老朽管)の改良					
石綿セメント管更新	542,975	398,550	238,870	15,960	
TS管路の更新	100,976	50,150	178,155	335,120	184,110
特殊形態管路 (JR横断管等)の改良	24,150	33,000	33,000	33,000	33,000
配水場の整備					
配水池築造事業			3,600	11,000	250,000
電気設備の更新	42,000	84,000	73,500	3,675	322,350
配水ポンプ設備の 更新・改修		84,000	115,500	52,500	
合計	765,751	923,800	806,025	661,255	970,710

4 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

水道事業は、独立採算を原則とし収入の主たる水道料金を経費に当て運営されています。そのため、最小のコストで最大の効果が得られるように、効率的な事業経営が求められています。

更には、業務運営の合理化・効率化を図るため、民間への業務委託、経費の節減、工事コストの見直し等による経営基盤の強化に努めてまいります。

1) 受水費の抑制(値下げ要望等)

費用の6割以上を占める受水費については、社会経済の動向や地域の特性に十分配慮した水需要計画を策定すると共に、関係団体との協議等により受水費の適正化を図ります。

2) 工事コストの縮減

工事単価の見直し、工事の一括発注等により工事価格の縮減を図ります。

3) 民間委託の拡充などへの取組

水道の開閉栓等、メータ交換作業及び漏水修理(夜間待機等)の委託による、コストの縮減及び事務の効率化等を積極的に推進します。

(単位:千円)

事業名	実施状況	節減額(H23~27)
受水費の抑制(値下げ要望)	平成23年度から基本料金、使用料金ともに水量1m ³ 当たり6円(税抜き)の減額	1,223,269
水道料金徴収業務委託	開閉栓業務及び各種届出等受付業務、検針業務、水道料金算定業務、収納業務、滞納整理業務、給水停止業務、オンライン端末機での処理業務、その他徴収業務に付随する業務	105,331
料金徴収システム運用業務委託	料金徴収システム構築及び運用業務	63,379

(2) 人材育成への取組

研修名	対象	目的
初級職員研修	在職年数1年以上5年未満	地方自治法に関する基礎的知識・技能・態度等の習得
中級職員研修	主事から副主査相当職で初級職員研修後3年以上の者	職務に必要な法制及び事務管理に関する知識等の習得・併せて職責の自覚
中堅職員研修	係長相当職の者	職場のリーダーとしてマネジメントの原理・原則の習得、実践能力の向上
管理職研修	課長補佐以上の職にある者	管理職として高度な見識を身につけるとともに、必要な能力の向上
技術研修	技術系職員	水道事業体職員の技術継承・技術向上
職員研修	全職員	公務員としての基礎研修(法制実務研修等)

5 環境保全等への取組

(1) 環境・エネルギー対策の強化

庁舎内の省エネルギー対策を強化し、環境への負荷を低減します。また、老朽化した電気設備（照明器具、空調設備等）の更新時には、省エネルギー対策機器への切替えを行い適切な運転に心掛けて、コスト削減と省エネルギーを推進します。

配水ポンプのインバータ方式による効率的な運転、並びに配水管の浅層埋設により建設副産物の発生量を削減するとともに再利用（発生土の工事間利用）やリサイクル施設（再生材の活用）への搬出に務めます。

なお、自然エネルギーの導入については、社会情勢等を考慮し慎重に検討します。

6 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

最終報告：平成28年12月

(2) 公表方法

広報紙やホームページを利用して、利用者にわかりやすい内容で公表できるよう努めます。

(3) 計画達成状況の評価方法

事務概要等の実績とともに、計画期間における目標値と実績値を比較して評価を行い公表します。